

資料 7 - 3

期中評価実施地区資料

中部整備局

目 次

1	森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会情勢の変化	1
2	対象地の概要（中部整備局）	
	中部整備局集計	7
	（1）昭和39年度契約地	8
	（2）昭和44年度契約地	9
	（3）昭和49年度契約地	10
	（4）昭和54年度契約地	11
	（5）昭和59年度契約地	12
	（6）平成元年度契約地	13
	（7）平成6年度契約地	14
	（8）平成11年度契約地	15
3	中部整備局の各種特徴	16
4	位置図（中部整備局）	17

1 森林・林業情勢、農山漁村の状況、その他の社会情勢の変化

木材価格の長期的な低迷と、人件費等の経営コストの上昇などにより、林業の採算性は大幅に低下し、奥地水源林地域における森林所有者等の自助努力による造林は、従来にも増して困難となっている。

評価対象実施地区及び周辺における森林・林業情勢等の変化について、いくつか例を挙げると、以下のとおりである。

(1) 未立木地の推移

中部整備局管内の都道府県における民有林のうち、未立木地の面積は減少傾向にある。そのうち、保安林内外は不明であるものの、現在なお5万6千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要とされる状況となっている。

なお、民有林の保安林以外の面積割合については、減少傾向にある。

中部整備局管内の都道府県における民有林の未立木地の推移

(単位:ha)

区分	昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成19年 (2007年)
民有林面積	2,079,384	2,119,554	2,111,005	2,096,391	2,102,671
うち未立木地の面積	61,689	68,455	61,406	57,342	55,882
未立木地面積割合	3.0%	3.2%	2.9%	2.7%	2.7%
(参考) 民有林の保安林以外の面積割合	77.0%	75.2%	71.4%	69.0%	66.9%

資料:農林水産省「世界農林業センサス」、林野庁「森林資源現況調査」、林野庁「森林・林業統計要覧」、林野庁業務資料

【参考】全国の都道府県における民有林の未立木地の推移

(単位:ha)

区分	昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成19年 (2007年)
民有林面積	16,907,173	17,243,079	17,214,426	17,136,940	17,337,635
うち未立木地の面積	486,767	537,074	470,771	459,114	486,541
未立木地面積割合	2.9%	3.1%	2.7%	2.7%	2.8%
(参考) 民有林の保安林以外の面積割合	80.6%	79.2%	75.1%	72.6%	71.0%

資料:農林水産省「世界農林業センサス」、林野庁「森林資源現況調査」、林野庁「森林・林業統計要覧」、林野庁業務資料

(2) 不在村者私有林面積、保有山林面積規模別林家数及び面積の推移

中部整備局の都道府県における不在村者私有林面積の推移

中部整備局管内の都道府県における不在村者私有林面積は平成12年から平成17年にかけて減少したものの、依然として私有林面積の約2割をしめており、また、そのうち約5割は県外在住者で全国平均を上回っており、地域の森林の管理水準の低下が危惧される状況となっている。

なお、私有林面積の4割程度を占める林家の保有山林面積規模別林家数をみると、1ha～10ha未満の林家が9割を占めているものの、面積は4割程度である。

(単位:ha)

区分	昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
私有林面積	1,764,445	1,727,321	1,685,292	1,641,741	1,632,207
うち不在村者私有林面積	236,303	325,501	401,104	420,653	384,669
上記内訳	県内在住	171,491	231,067	231,538	200,502
	県外在住	-	154,010	170,037	189,115
不在村者私有林面積割合	13.4%	18.8%	23.8%	25.6%	23.6%
うち県内在住割合	-	52.7%	57.6%	55.0%	52.1%
うち県外在住割合	-	47.3%	42.4%	45.0%	47.9%

資料:農林水産省「世界農林業センサス」

中部整備局管内の保有山林面積規模別林家数及び面積の推移

(単位:戸、ha)

区分		昭和45年 (1970年)		昭和55年 (1980年)		平成2年 (1990年)		平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)	
		面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
1～10ヘクタール未満	林家数	114,992	88%	110,599	87%	103,498	87%	99,053	88%	91,179	88%
	面積	321,073	43%	308,425	41%	292,196	39%	276,409	41%	250,489	42%
10～100ヘクタール未満	林家数	16,002	12%	16,234	13%	15,499	13%	13,724	12%	12,596	12%
	面積	328,702	45%	332,178	45%	322,371	43%	297,138	44%	266,640	44%
100ヘクタール以上	林家数	307	0%	385	0%	459	0%	305	0%	343	0%
	面積	88,581	12%	104,258	14%	136,291	18%	94,867	14%	85,675	14%
計	林家数	131,301	100%	127,218	100%	119,456	100%	113,082	100%	104,118	100%
	面積	738,356	100%	744,861	100%	750,858	100%	668,414	100%	602,804	100%
	対私有林面積割合	-	42%	-	43%	-	45%	-	41%	-	37%

※林家以外の所有者(会社等)を含まない

資料:農林水産省「世界農林業センサス」

【 参 考 】

全国の不在村者私有林面積の推移

区分	昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
私有林面積	14,206,178	14,066,999	13,767,851	13,456,763	13,408,346
うち不在村者私有林面積	2,117,281	2,642,328	2,995,060	3,312,365	3,263,911
上記内訳					
県内在住	-	1,616,799	1,812,662	2,001,527	1,948,231
県外在住	-	1,025,529	1,182,398	1,310,838	1,315,680
不在村者私有林面積割合	15%	18.8%	21.8%	24.6%	24.3%
うち県内在住割合	-	61.2%	60.5%	60.4%	59.7%
うち県外在住割合	-	38.8%	39.5%	39.6%	40.3%

資料：農林水産省「世界農林業センサス」

全国の保有山林面積規模別林家数及び面積の推移

(単位：戸、ha)

区分		昭和45年 (1970年)		昭和55年 (1980年)		平成2年 (1990年)		平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)	
			割合		割合		割合		割合		割合
1～10ヘクタール未満	林家数	1,014,456	89%	979,149	88%	926,379	88%	899,475	88%	811,443	88%
	面積	2,815,540	46%	2,718,891	44%	2,594,638	42%	2,521,988	44%	2,230,419	44%
10～100ヘクタール未満	林家数	126,821	11%	128,611	12%	124,674	12%	115,043	11%	104,332	11%
	面積	2,557,816	42%	2,602,352	42%	2,540,417	41%	2,444,399	43%	2,179,796	43%
100ヘクタール以上	林家数	3,185	0%	3,479	0%	3,751	0%	3,003	0%	3,092	0%
	面積	787,929	13%	894,267	14%	1,051,080	17%	745,329	13%	675,667	13%
計	林家数	1,144,462	100%	1,111,239	100%	1,054,804	100%	1,017,521	100%	918,867	100%
	面積	6,161,285	100%	6,215,510	100%	6,186,135	100%	5,711,716	100%	5,085,882	100%
	対私有林面積割合	-	43%	-	44%	-	45%	-	42%	-	38%

※林家以外の所有者(会社等)を含まない

資料：農林水産省「世界農林業センサス」

(3) 林業就業者数等の推移

中部整備局管内の都道府県における林業就業者等の推移をみると、減少傾向にあり、高齢化も進行しているため、地域の森林管理水準の低下が危惧される状況となっている。

中部整備局管内の都道府県における木材価格、林業産出額及び生産林業所得額の推移

(単位:人)

区分	昭和45年 (1970年)		昭和55年 (1980年)		平成2年 (1990年)		平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)	
		割合		割合		割合		割合		割合
15歳以上林業就業者数	23,631	100%	18,374	100%	11,618	100%	7,179	100%	4,624	100%
うち15～24歳	905	4%	405	2%	230	2%	214	3%	118	3%
うち25～34歳	3,283	14%	1,175	6%	697	6%	665	9%	533	12%
うち35～44歳	8,383	36%	3,102	17%	1,144	10%	863	12%	663	14%
うち45～54歳	5,665	24%	7,692	42%	2,831	24%	1,236	17%	794	17%
うち55～64歳	3,733	16%	4,393	24%	5,036	43%	1,979	28%	1,118	24%
うち65～74歳	1,662	7%	1,365	7%	1,462	13%	1,890	26%	1,107	24%
うち75～84歳	—		232	1%	212	2%	314	4%	276	6%
うち85歳以上	—		10	0%	6	0%	18	0%	15	0%
年間150日以上雇われ 林業に従事した者	13,634		9,546		5,678		4,002		3,195	

資料:総務省「国勢調査」、農林水産省「世界農林業センサス」

【参考1】全国の都道府県における林業就業者数等の推移

(単位:人)

区分	昭和45年 (1970年)		昭和55年 (1980年)		平成2年 (1990年)		平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)	
		割合		割合		割合		割合		割合
15歳以上林業就業者数	205,631	100%	165,334	100%	107,340	100%	66,948	100%	46,464	100%
うち15～24歳	11,765	6%	4,549	3%	2,113	2%	2,173	3%	1,453	3%
うち25～34歳	36,147	18%	14,218	9%	6,917	6%	5,483	8%	4,630	10%
うち35～44歳	70,722	34%	35,379	21%	13,733	13%	8,094	12%	5,870	13%
うち45～54歳	47,010	23%	66,421	40%	31,773	30%	14,391	22%	9,118	20%
うち55～64歳	27,860	14%	33,644	20%	41,500	39%	20,249	30%	13,183	28%
うち65～74歳	12,127	6%	9,580	6%	9,865	9%	14,323	21%	9,862	21%
うち75～84歳	—		1,476	1%	1,365	1%	2,116	3%	2,227	5%
うち85歳以上	—		67	0%	74	0%	119	0%	121	0%
年間150日以上雇われ 林業に従事した者	97,497		83,898		62,333		40,445		30,860	

資料:総務省「国勢調査」、農林水産省「世界農林業センサス」

(4) 木材価格、林業産出額及び生産林業所得額の推移

中部整備局管内の都道府県における木材価格の傾向をみると、昭和55年をピークに下落傾向にあり、また林業産出額、生産林業所得額ともに木材価格に併せて下落傾向にあり、さらに昭和50年頃に林業産出額の9割程度を占めていた木材生産額が林業産出額の3割程度となっていることから、所有者等の自助努力による造林が困難となっている。

中部整備局管内の都道府県における木材価格、林業産出額及び生産林業所得額の推移

(単位:円/m³、百万円)

区分		昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
木材価格 ^(注)	スギ	12,460	21,905	15,024	8,140	2,959
	ヒノキ	21,745	45,240	34,645	20,245	13,780
	マツ	6,976	9,215	6,468	3,456	1,646
林業産出額 ^(注)		139,503	157,135	161,378	96,720	73,290
うち木材生産額		134,183	116,150	91,947	37,200	20,790
木材生産額割合		96%	74%	57%	39%	28%
生産林業所得額 ^(注)		63,023	107,752	105,093	62,570	43,820

(注)昭和45年(1970年)の都道府県別の木材価格は公表されていないため、昭和46年(1971年)のものを使用
(注)昭和45年(1970年)の林業産出額、生産林業所得額は公表されていないため、昭和46年(1971年)のものを使用
資料:(財)日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」、農林水産省「生産林業所得統計報告書」

【参考1】 全国の都道府県における木材価格、林業産出額及び生産林業所得額の推移

(単位:円/m³、百万円)

区分		昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
木材価格 ^(注)	スギ	12,106	22,691	14,824	7,505	3,308
	ヒノキ	19,238	40,800	32,356	18,546	11,904
	マツ	6,748	11,007	7,427	4,057	2,086
林業産出額 ^(注)		1,055,219	1,156,694	974,905	529,820	412,880
うち木材生産額		988,132	967,236	728,024	322,040	203,436
木材生産額割合		94%	84%	75%	61%	49%
生産林業所得額 ^(注)		482,963	852,606	700,537	352,240	242,940

(注)昭和45年(1970年)の都道府県別の木材価格は公表されていないため、昭和46年(1971年)のものを使用
(注)昭和45年(1970年)の林業産出額、生産林業所得額は公表されていないため、昭和46年(1971年)のものを使用
資料:(財)日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」、農林水産省「生産林業所得統計報告書」

【参考2】 国内企業物価指数、資材費(苗木代)の推移(全国)

(単位:円/本)

区分	昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
国内企業物価指数	56.7	113.4	108.3	100.0	97.7
資材費(苗木代)	13.54	49.30	67.17	85.06	83.60

資料: 日本銀行「企業物価指数」、森林農地整備センター「収入支出予算関係資料」

(4) 人工造林面積の推移

中部整備局管内の都道府県における公私営別人工造林面積の推移をみると、森林農地整備センター等の公的主体による人工造林面積の占める割合は、全国の比率に比べ低いものの、増加傾向にあり、公的主体の果たす役割は大きくなっている。

中部整備局管内の都道府県における公私営別人工造林面積(再造林を除く)の推移

(単位:ha)

年 度	昭和59年 (1984年)	平成7年 (1995年)	平成17年 (2005年)
都道府県	5% 318	11% 264	7% 49
市町村	6% 411	3% 75	0% 3
森林整備法人	25% 1,626	24% 564	0% 0
森林農地整備センター	15% 965	36% 839	81% 569
私 営	50% 3,306	25% 566	12% 85
計	100% 6,626	100% 2,308	100% 706

資料:林野庁業務資料

【参考】全国の都道府県における公私営別人工造林面積(再造林を除く)の推移

(単位:ha)

年 度	昭和59年 (1984年)	平成7年 (1995年)	平成17年 (2005年)
都道府県	7% 5,212	8% 2,010	4% 393
市町村	10% 7,193	8% 2,076	4% 383
森林整備法人	20% 14,069	16% 4,161	1% 107
森林農地整備センター	8% 5,494	27% 6,854	52% 5,202
私 営	56% 39,971	41% 10,691	39% 3,838
計	100% 71,939	100% 25,792	100% 9,923

資料:林野庁業務資料

2 対象地の概要（中部整備局）
中部整備局集計

ア 契約件数 444 件

イ 契約面積 15,953 ha

○ 契約規模別面積と件数 [単位：ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	786	5,294	4,712	4,600	560
件 数	124	219	68	32	1

ウ 植栽面積 11,945 ha

○ 樹種別内訳 [単位：ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	(△2) (2) 4,473	(△6) (4) 5,654	424	(2) 1,225	168
全植栽面積に 占める割合	37	47	4	10	1

※面積欄の上段カッコ書きはH16期中評価以降の被害面積（被害原因：獣害）で外数、中段カッコ書きは被害面積に対する改植面積で内数。

※その他の樹種：広葉樹等

2 対象地の概要（中部整備局）

（1）昭和39年度契約地

ア 契約件数 54 件

イ 契約面積 2,572 ha

○ 契約規模別面積と件数

[単位：ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	79	692	1,223	579	
件 数	10	24	17	3	

ウ 植栽面積 2,373 ha

○ 樹種別内訳

[単位：ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	912	852	126	482	1
全植栽面積に 占める割合	38	36	5	20	

※その他の樹種：広葉樹等

2 対象地の概要（中部整備局）

（2）昭和44年度契約地

ア 契約件数 64 件

イ 契約面積 3,055 ha

○ 契約規模別面積と件数

[単位：ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	14	976	1,322	743	
件 数	2	37	19	6	

ウ 植栽面積 2,635 ha

○ 樹種別内訳

[単位：ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	1,054	1,013	248	319	
全植栽面積に 占める割合	40	38	9	12	

2 対象地の概要（中部整備局）

（3）昭和49年度契約地

ア 契約件数 45 件

イ 契約面積 1,964 ha

○ 契約規模別面積と件数

[単位：ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	28	742	614	580	
件 数	4	28	9	4	

ウ 植栽面積 1,308 ha

○ 樹種別内訳

[単位：ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	458	679	33	136	2
全植栽面積に 占める割合	35	52	3	10	

※その他の樹種：広葉樹等

2 対象地の概要（中部整備局）

（4）昭和54年度契約地

ア 契約件数 87 件

イ 契約面積 4,397 ha

○ 契約規模別面積と件数

[単位：ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	93	1,020	740	1,986	560
件 数	13	48	11	14	1

ウ 植栽面積 2,936 ha

○ 樹種別内訳

[単位：ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	1,237	1,427	16	239	16
全植栽面積に 占める割合	42	49	1	8	1

※その他の樹種：広葉樹等

2 対象地の概要（中部整備局）

（5）昭和59年度契約地

ア 契約件数 26 件

イ 契約面積 563 ha

○ 契約規模別面積と件数

[単位：ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	59	367	136		
件 数	8	16	2		

ウ 植栽面積 418 ha

○ 樹種別内訳

[単位：ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	123	280		14	
全植栽面積に 占める割合	30	67		3	

2 対象地の概要（中部整備局）

（6）平成元年度契約地

ア 契約件数 54 件

イ 契約面積 1,486 ha

○ 契約規模別面積と件数

[単位：ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	145	479	424	439	
件 数	22	23	6	3	

ウ 植栽面積 998 ha

○ 樹種別内訳

[単位：ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	400	574		4	19
全植栽面積に 占める割合	40	58			2

※その他の樹種：広葉樹等

2 対象地の概要（中部整備局）

（7）平成6年度契約地

ア 契約件数 63 件

イ 契約面積 1,215 ha

○ 契約規模別面積と件数

[単位：ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	178	638	125	274	
件 数	33	26	2	2	

ウ 植栽面積 742 ha

○ 樹種別内訳

[単位：ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	(△2) (2) 190	(△2) 465		(2) 14	73
全植栽面積に 占める割合	26	63		2	10

※面積欄の上段カッコ書きはH16期中評価以降の被害面積（被害原因：凍害、獣害「シカ」）で外数、中段カッコ書きは被害面積に対する改植面積で内数。

※その他樹種：広葉樹等

2 対象地の概要（中部整備局）

（8）平成11年度契約地

ア 契約件数 51 件

イ 契約面積 701 ha

○ 契約規模別面積と件数

[単位：ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	192	380	129		
件 数	32	17	2		

ウ 植栽面積 534 ha

○ 樹種別内訳

[単位：ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	99	(△4) (4) 363		16	57
全植栽面積に 占める割合	19	68		3	11

※面積欄の上段カッコ書きはH16期中評価以降の被害面積（被害原因：獣害「シカ」）で外数、中段カッコ書きは被害面積に対する改植面積で内数。

※その他樹種：広葉樹等

3 中部整備局の各種特徴

ア 契約規模別件数の構成比率

契約規模 (ha)	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
中 構 成 比 率	28%	49%	15%	7%	0%
全 国 平 均 率	33%	50%	11%	5%	0%

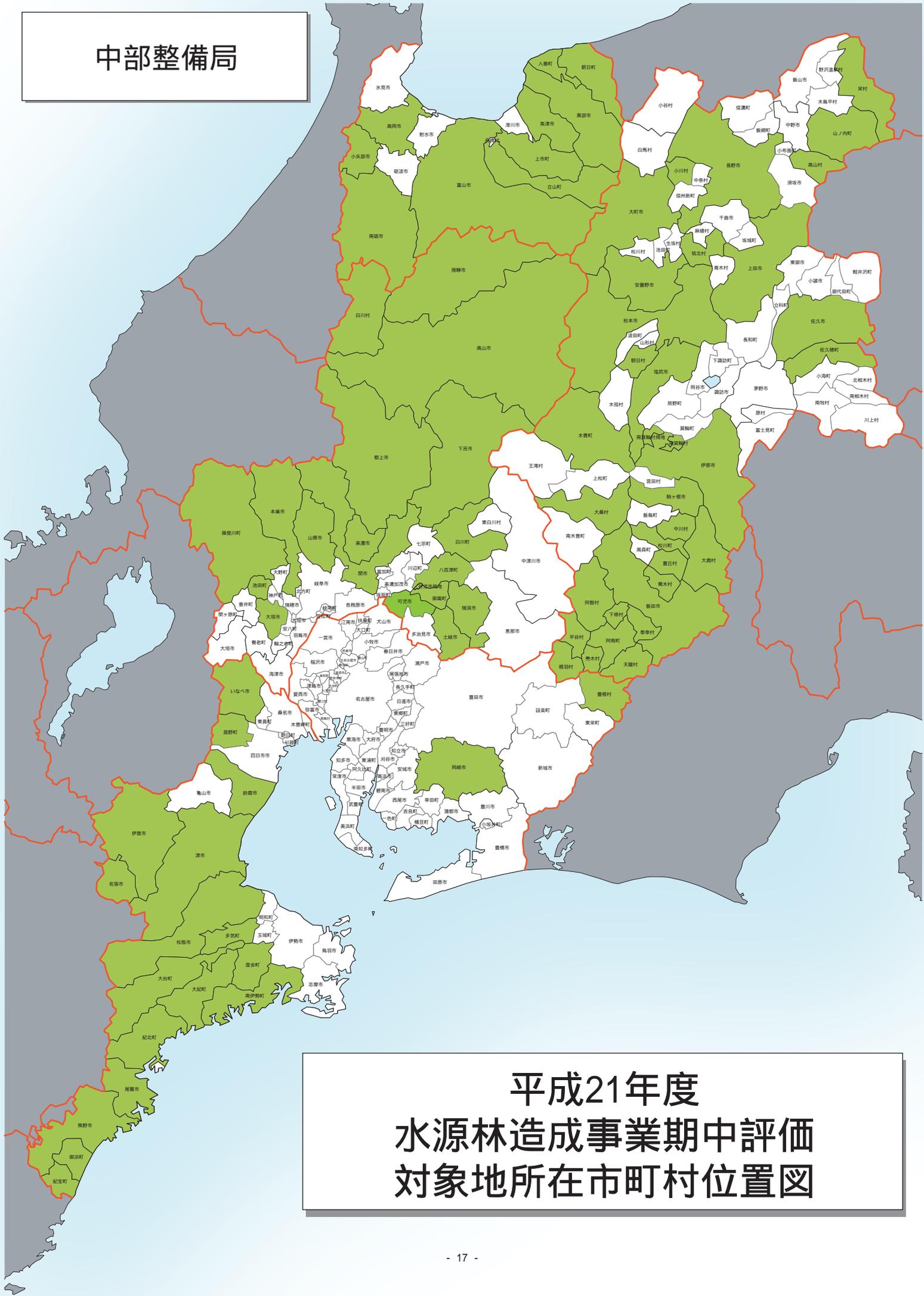
イ 樹種別植栽面積の構成比率

植 栽 樹 種	スギ	ヒノキ	マツ	カラマツ	トドマツ	アカエゾマツ	その他
中 構 成 比 率	37%	47%	4%	10%			1%
全 国 平 均 率	38%	40%	10%	7%	2%	2%	1%

ウ 所有形態別契約面積の構成比率

所 有 形 態	市町村 財産区	個人 記名共有	会社等
中 構 成 比 率	38%	37%	25%
全 国 平 均 率	31%	45%	24%

中部整備局



平成21年度 水源林造成事業期中評価 対象地所在市町村位置図